

平成15年3月期 中間決算短信（非連結）

平成14年10月23日

会 社 名 カブドットコム証券株式会社（非上場）
本社所在地 東京都中央区新川一丁目28番25号
問 合 せ 先 責任者役職名 執行役員業務統括部長
氏 名 雨 宮 猛
TEL (03) 3551-5111

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 無

1. 平成14年9月中間期の業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成14年9月中間期	1,347 (166.1)	1,154 (142.3)	60 (－)	50 (－)
平成13年9月中間期	811 (348.1)	811 (348.1)	△ 432 (－)	△ 436 (－)
平成14年3月期	1,707	1,694	△ 715	△ 725

	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成14年9月中間期	32 (－)	351 81	－
平成13年9月中間期	△ 1,141 (－)	△ 12,193 32	－
平成14年3月期	△ 1,756	△ 18,772 16	－

(注) ①持分法投資損益 該当事項はありません。
②期中平均株式数 14年9月中間期 93,589株 13年9月中間期 93,589株
14年3月期 93,589株
③会計処理の方法の変更 無
④営業収益、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況 該当事項はありません

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年9月中間期	38,069	2,772	7.3	29,625 38	283.6
平成13年9月中間期	3,827	3,355	87.7	35,852 40	209.2
平成14年3月期	16,965	2,739	16.1	29,273 56	312.7

(注) ①期末発行済み株式数 14年9月中間期 93,589株 13年9月中間期 93,589株 14年3月期 93,589株
②期末自己株式数 14年9月中間期 0株 13年9月中間期 0株 14年3月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	△ 1,020	△ 91	2,000	1,113
平成13年9月中間期	△ 1,343	△ 85	－	1,799
平成14年3月期	△ 3,884	△ 117	1,000	225

2. 事業の概況（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

当中間期の国内株式市場は、5 月下旬には日経平均株価は一時 12,000 円台に達したものの、その後は国内経済のデフレ懸念や不安定な米国株式市場の影響を受け、下落基調をたどりました。特に 9 月にかけては銀行の不良債権に対する懸念により、金融不安が再燃し、昨年 9 月の同時多発テロ後の最安値を下回る水準まで下落しました。

このような厳しい市場環境下、当社では今年 2 月にスタートした信用取引が口座数、売買高とも順調な伸びを示しており、市場全体に占めるシェアも上昇しております。また全口座数についても、9 月末で 10 万口座を超えるなど着実に増加しています。当社では、引き続きお客様の利便性を高めるようサービスの拡充に努めてまいります。

当社の当中間期における主な取り組みは以下の通りです。

- ・ U F J キャピタルマーケット証券（現 U F J つばさ証券）との業務提携による新規公開株式の販売開始（平成 14 年 5 月）
- ・ 信用取引の取扱市場に「J A S D A Q」と「ナスダックジャパン」を追加（平成 14 年 5 月）
- ・ ブロードバンドを活用したオンラインによる投資家セミナー（平成 14 年 6 月）
- ・ U F J パートナース投信の直販顧客について投信残高移管受付開始（平成 14 年 7 月）
- ・ 顧客向け全報告書の電子化実施（平成 14 年 7 月）
- ・ 税務申告支援サービスの強化として「F P アソシエイツ&コンサルティング」と業務提携（平成 14 年 8 月）

以上のように事業推進に努めた結果、当中間期末口座数は 102,351 口座（平成 14 年 3 月末は 88,630 口座）、預り資産は 1,835 億円（平成 14 年 3 月末は 1,690 億円）となり順調に増加しております。

（受入手数料）

〔株式〕

当中間期の株式約定件数は 5 月の株式約定件数は過去最高となりましたが、第 2 四半期は伸び悩む展開となりました。ただ 2 月にスタートした信用取引も順調に伸びているため、現物取引の減少分を補い、現物・信用取引を合計した約定件数は大きく落ち込むことはありませんでした。信用取引の約定件数は 9 月単月では全体の約 43%、売買金額で全体の約 61%を占める水準に達してきております。以上の結果、当中間期の株式委託手数料は、1,071 百万円となりました。

〔投資信託〕

当社では 7 月より U F J パートナース投信の直販ビジネス終了に伴い、同社の直販顧客の移管受付を行い、9 月末時点で口座開設者の残高について移管を行いました。この移管により当社の投資信託残高は大幅に増加いたしました。また当社で取扱う投資信託は 103 本（平成 14 年 9 月末）とオンライン業界では最大級であり、品揃えの豊富さを生かして今後の投資信託ビジネスは大きな成長が期待できると考えております。

当中間期の投資信託販売手数料は、7 百万円となっておりますが、当社での販売手数料無料のノーロードファンドの品揃えが豊富であり、今後とも残高の積み上げに注力してまいります。

〔その他〕

当社では、少額投資から対応できる e ワラント・ポケット株取引（カバードワラント）を提供しております。当中間期の委託手数料は、22 百万円となりました。

また 5 月よりスタートさせました新規公開株式の販売委託では、U F J つばさ証券主幹事の 3 銘柄の取扱いを行い、いずれの銘柄についても多数の応募をいただき好評でした。

（金融収支）

今年 2 月からスタートした信用取引は口座数、建玉とも順調に増加しており、9 月末の建玉残高は 183 億円に達しました。これに伴い金融収益は 233 百万円、金融費用は 193 百万円となり、差引き金融収支は 39 百万円となっております。

（販売費・一般管理費）

当中間期におきましては経営の効率化と費用の抑制に注力してまいりました。この結果、取引関係費は 438 百万円、人件費は 167 百万円、不動産関係費 258 百万円、事務費 126 百万円となり、販売費・一般管理費の合計では 1,093 百万円となっております。

以上の結果、当中間期の業績は営業収益 1,347 百万円、営業利益 60 百万円、経常利益 50 百万円、中間純利益 32 百万円という結果になりました。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金・預金	1,799,280		1,113,577		225,814	
2. 預託金	626,299		11,960,000		6,148,423	
3. トレーディング商品	—		102		—	
4. 約定見返勘定	6		—		—	
5. 信用取引資産	—		18,371,713		6,893,825	
（1）信用取引貸付金	—		15,882,136		6,117,797	
（2）信用取引借証券担保金	—		2,489,577		776,028	
6. 立替金	8,910		24,111		22,497	
7. 募集等払込金	—		14,112		5,705	
8. 短期差入保証金	—		5,306,000		2,420,000	
9. 前払金	63,123		12,110		14,960	
10. 前払費用	26,815		21,490		32,618	
11. 未収入金	—		2,432		79,204	
12. 未収収益	20,961		164,032		54,542	
流動資産合計	2,545,397	66.5	36,989,684	97.2	15,897,593	93.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産	50,989		7,023		7,521	
（1）建物	23,675		5,393		5,881	
（2）器具・備品	27,314		1,630		1,640	
2. 無形固定資産	783,139		583,869		581,345	
（1）営業権	149,596		105,803		127,699	
（2）ソフトウェア	623,443		474,129		449,709	
（3）電話加入権	10,100		3,936		3,936	
3. 投資その他の資産	447,683		488,702		479,176	
（1）投資有価証券	—		398,836		388,836	
（2）出資金	390,036		1,000		1,000	
（3）長期差入保証金	56,363		87,982		88,257	
（4）長期前払費用	1,283		883		1,083	
固定資産合計	1,281,813	33.5	1,079,594	2.8	1,068,044	6.3
資産合計	3,827,210	100.0	38,069,278	100.0	16,965,637	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 約定見返勘定	—		102		—	
2. 信用取引負債	—		18,371,713		6,893,825	
(1) 信用取引借入金	—		15,882,136		6,117,797	
(2) 信用取引貸証券受入金	—		2,489,577		776,028	
3. 預り金	322,886		3,141,076		2,376,179	
4. 受入保証金	—		10,450,317		3,752,761	
5. 短期借入金	—		2,000,000		—	
6. 未払金	—		52,063		8,767	
7. 未払費用	112,212		198,332		138,596	
8. 未払法人税等	1,145		605		2,290	
流動負債合計	436,244	11.4	34,214,208	89.9	13,172,420	77.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	—		1,000,000		1,000,000	
固定負債合計	—	—	1,000,000	2.6	1,000,000	5.9
III 特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	35,575		82,459		53,532	
特別法上の準備金合計	35,575	0.9	82,459	0.2	53,532	0.3
負債合計	471,819	12.3	35,296,668	92.7	14,225,953	83.9
(資本の部)						
I 資本金	2,542,400	66.4	—		2,542,400	15.0
II 資本準備金	4,480,608	117.1	—		4,480,608	26.4
III 欠損金						
1. 中間(当期)未処理損失	3,667,617		—		4,283,323	
欠損金合計	3,667,617	△95.8	—		4,283,323	△25.3
資本合計	3,355,391	87.7	—		2,739,684	16.1
I 資本金	—		2,542,400	6.7	—	
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	—		4,480,608		—	
資本剰余金合計	—		4,480,608	11.8	—	
III 欠損金						
1. 中間未処理損失	—		4,250,397		—	
欠損金合計	—		4,250,397	△11.2	—	
資本合計	—		2,772,610	7.3	—	
負債・資本合計	3,827,210	100.0	38,069,278	100.0	16,965,637	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕		当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		前事業年度の要約損益計算書 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
I 営業収益							
1. 受入手数料		814,151		1,117,156		1,695,916	
(1) 委託手数料		796,520		1,094,607		1,662,040	
(2) 募集・売出しの取扱手数料		6,497		8,047		13,870	
(3) その他		11,133		14,500		20,004	
2. トレーディング損益		△ 3,365		△ 3,466		△ 4,044	
3. 金融収益		554		233,239		15,989	
4. その他の営業収益		—		843		—	
営業収益計		811,340	100.0	1,347,772	100.0	1,707,861	100.0
1. 金融費用		—		193,639		12,863	
純営業収益		811,340	100.0	1,154,132	85.6	1,694,997	99.2
II 営業費用							
1. 販売費・一般管理費		1,244,317	153.4	1,093,367	81.1	2,410,311	141.1
(1) 取引関係費		565,167		438,684		1,071,590	
(2) 人件費		203,701		167,655		400,808	
(3) 不動産関係費		248,570		258,883		488,076	
(4) 事務費		137,286		126,323		278,430	
(5) 減価償却費		67,909		79,857		141,408	
(6) 租税公課		13,563		10,970		17,397	
(7) その他		8,118		10,992		12,600	
営業利益又は営業損失 (△)		△ 432,977	△53.4	60,765	4.5	△ 715,313	△41.9
III 営業外収益		1,094	0.1	1,580	0.1	1,336	0.1
1. 雑益		1,094		1,580		1,336	
IV 営業外費用		4,531	0.6	11,390	0.8	11,483	0.7
1. 雑損		4,531		11,390		11,483	
経常利益又は経常損失 (△)		△ 436,414	△53.8	50,955	3.8	△ 725,461	△42.5
V 特別利益		1,116	0.1	12,580	0.9	81,321	4.8
1. 固定資産売却益		1,116		—		67,078	
2. その他の特別利益		—		12,580		14,242	
VI 特別損失		704,718	86.9	30,003	2.2	1,110,438	65.0
1. 固定資産除却損		—		—		274,101	
2. 合併関連損失		662,378		—		745,768	
3. 証券取引責任準備金繰入		14,340		30,003		32,298	
4. その他の特別損失		28,000		—		58,270	
税引前中間 (当期) 純利益又は 税引前中間 (当期) 純損失 (△)		△1,140,016	△140.5	33,531	2.5	△1,754,578	△102.7
法人税、住民税及び事業税		1,145	0.1	605	0.0	2,290	0.1
中間 (当期) 純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△)		△1,141,161	△140.7	32,926	2.4	△1,756,868	△102.9
前期繰越損失		2,526,455		4,283,323		2,526,455	
中間 (当期) 未処理損失		3,667,617		4,250,397		4,283,323	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税引前中間（当期）純利益又は 税引前中間（当期）純損失（△）	△	1,140,016		33,531	△	1,754,578
2. 減価償却費		67,909		79,857		141,408
3. 賞与引当金の減少額	△	16,000		—	△	16,000
4. 証券取引責任準備金繰入		14,340		30,003		32,298
5. 受取利息	△	554	△	233,239	△	15,989
6. 支払利息		—		193,639		12,863
7. 固定資産売却益	△	1,116		—	△	67,078
8. 固定資産除却損		—		—		270,101
9. 預託金の増減額	△	6,617		48,423		138,258
10. 顧客分別金信託の増加額	△	13,000	△	5,860,000	△	5,680,000
11. 募集等払込金の増加額		—	△	8,407	△	5,705
12. 前払金の増減額	△	52,345		2,850	△	4,183
13. 前払費用の増減額	△	7,980		11,128	△	13,783
14. 未収入金の減少額		135,886		76,771		56,681
15. 未収収益の増減額		12,782	△	25,966	△	11,630
16. 短期差入保証金の増加額		—	△	2,886,000	△	2,420,000
17. 受入保証金の増加額		—		6,697,555		3,752,761
18. 立替金の増減額		1,935	△	1,613	△	11,650
19. 預り金の増減額	△	121,022		764,896		1,932,270
20. 未払費用の増減額	△	28,265		4,078	△	10,187
21. 未払金の増減額	△	210,104		43,295	△	201,336
22. その他		22,769	△	802	△	9,117
小計	△	1,341,398	△	1,029,996	△	3,884,599
23. 利息の受取額		554		149,715		6,821
24. 利息の支払額		—	△	137,982	△	4,557
25. 法人税等の支払額	△	2,310	△	2,290	△	2,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	1,343,154	△	1,020,553	△	3,884,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得による支出	△	17,620	△	222	△	17,620
2. 有形固定資産の売却による収入		1,116		—		84,698
3. 無形固定資産の取得による支出	△	69,035	△	81,460	△	184,793
4. 投資有価証券の取得による支出		—	△	10,000		—
5. 出資金の減少による収入		—		—		200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	85,538	△	91,682	△	117,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の増加		—		2,000,000		—
2. 長期借入による収入		—		—		1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		—		2,000,000		1,000,000
IV 現金及び現金同等物の増減額	△	1,428,693		887,763	△	3,002,159
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,227,973		225,814		3,227,973
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		1,799,280		1,113,577		225,814

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 特定取引勘定(トレーディング商品)に属する有価証券(売買目的有価証券)等 特定取引勘定に属する有価証券等については、時価法を採用しております。 (2) 特定取引勘定(トレーディング商品)に属さない有価証券(其他有価証券) 特定取引勘定に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。 (2) トレーディング商品に属さない有価証券(其他有価証券) トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。 (2) トレーディング商品に属さない有価証券(其他有価証券) トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。 無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用については定額法によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。 無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用については定額法によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。 無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用については定額法によっております。
3. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	3. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	3. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。
6. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。